

ごあいさつ

代表取締役社長

中お洵義



株主の皆様におかれましては、ますます御清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別の御支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社は平成21年9月30日をもって、第113期上半期（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）を終了いたしましたので、その状況について御報告申し上げます。

当上半期の我が国経済は、経済対策の効果等により景気に一部持ち直しの動きが見られたものの、低調な企業収益を背景として民間設備投資が大幅に減少するとともに、雇用・所得環境も一段と厳しさを増しました。

国内建設市場につきましても、民間部門における著しい需要の減少や不動産市場の低迷等により、建設各社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

こうした中、当上半期における当社グループの

連結業績は、以下のとおりとなりました（増減率は全て前年同期比）。

建設事業受注高は43.0%減の4,942億円となりました。このうち当社の受注高につきましては、土木工事は、好調に推移した前年同期の反動減等から56.0%減の912億円、建築工事は、民間部門における大幅な減少により43.9%減の2,702億円となり、開発事業等を合わせた総受注高は、51.1%減の3,646億円となりました。

売上高は、建設事業及び開発事業における減少を主因として11.8%減の8,295億円となりました。

利益につきましては、前年同期に国内大型開発物件を売却した反動減があった一方で、完成工事総利益率の改善及び販管費の削減が進んだことから、営業利益は14.7%増の131億円となりました。また、営業外損益の好転もあったことから、経常利益は51.6%増の178億円、四半期純利益は43.7%増の95億円となりました。

当社における中間配当金につきましては、1株につき3円とし、12月4日からお支払いすることいたしました。

今後の我が国経済は、雇用・所得環境及び民間設備投資の改善の遅れが懸念されるなど、景気の本格的な回復には時間を要するものと見込まれます。

国内建設市場につきましても、公共部門・民間部門ともに需要の先行きには不透明感が払拭できず、引き続き厳しい経営環境が続く見通しであり

ます。

こうした中、当社グループでは、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化により、激しい経営環境の変化に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進しております。

すなわち、各事業における利益の極大化に向けて、営業・設計・施工のさらなる連携強化と経営資源の最適配分を図りつつ、技術提案力や見積・調達機能の強化、入手判断のさらなる厳格化により、適正利益を確保するとともに、生産合理化や協力会社を含めた現業部門の強化、管理・間接部門の効率化と現業支援機能の拡充、技術開発の戦略的推進などにより、さらなる収益力の底上げを図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 21 年 12 月